



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカニシ
コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 横山 治男
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0289-64-3380
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	30,908	17.8	9,289	23.1	10,757	29.2	6,965	47.1
25年12月期	26,236	16.2	7,543	13.2	8,323	18.3	4,735	9.1

(注) 包括利益 26年12月期 7,855百万円 (18.5%) 25年12月期 6,631百万円 (21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	238.01	237.77	14.8	20.2	30.1
25年12月期	160.85	160.71	11.4	17.8	28.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	55,900	49,952	89.1	1,712.64
25年12月期	50,705	44,585	87.3	1,510.12

(参考) 自己資本 26年12月期 49,830百万円 25年12月期 44,286百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	7,684	△553	△2,269	15,723
25年12月期	6,126	△5,410	△932	10,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	703	14.9	1.7
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,454	21.0	3.1
27年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.2	

(注1) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円 特別配当10円
詳細は本日(平成27年2月6日)公表いたしました「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,027	△3.0	4,066	△18.0	4,004	△19.9	2,601	△17.7	88.89
通期	30,572	△1.1	8,668	△6.7	8,925	△17.0	5,797	△16.8	198.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) PODIA FRANCE S.A.S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期	31,419,800 株	25年12月期	31,419,800 株
26年12月期	2,324,146 株	25年12月期	2,093,470 株
26年12月期	29,267,411 株	25年12月期	29,440,250 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,747	12.4	7,468	16.7	9,277	29.4	6,067	53.7
25年12月期	21,125	10.1	6,397	9.6	7,168	15.3	3,947	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	207.30	207.10
25年12月期	134.10	133.98

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	45,717	90.1	41,278	90.1	1,416.47	90.1	1,416.47	
25年12月期	41,846	88.3	36,982	88.3	1,259.51	88.3	1,259.51	

(参考)自己資本 26年12月期 41,213百万円 25年12月期 36,936百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成27年2月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要増で一時的に良化する面もありましたが、依然として世界的に景気減速に対する警戒感が広がっている厳しい局面にあります。

このような環境の中で、当社グループは、国内の一時的な需要を着実に取り込むと同時に、各国の緊縮財政の影響を受けながらも順調に売上を伸ばした結果、過去最大の売上高を達成をするとともに、夏場以降の円安傾向も加わり、業績面でも過去最高益を更新する結果となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、30,908,800千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は、9,289,570千円（前年同期比23.1%増）、経常利益は、10,757,676千円（前年同期比29.2%増）、当期純利益は、6,965,992千円（前年同期比47.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

各地の景況感、円安を背景に当社グループの主要市場である欧州、北米に加え、新興国でも売上は伸長しました。

この結果、売上高は、26,528,181千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は、11,161,257千円（前年同期比15.8%増）となりました。

(工業製品関連事業)

アジア地域を中心に工場用設備投資の増加を背景に売上は伸長しました。北米でも歯科市場向け設備に搭載される工業用スピンドル等の商材を中心に売上は伸長しました。

この結果、売上高は、3,439,583千円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は、1,318,874千円（前年同期比73.3%増）となりました。

(その他事業)

修理等サービスにおきまして、売上高は、941,034千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は、38,317千円（前年同期比64.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な原油安に伴う個人消費の回復は見込まれるものの、当社の主要な市場であります欧州や中国の経済指標は依然弱く、米国以外の各国に金融緩和が広がる中で、急速に進んだ円安による効果も薄れつつあるものと想定されます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、グローバルな競争に負けない体制をより一層強固なものにしてまいります。

なお、平成27年12月期の為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ130円の想定の下、業績予想を見込んでおります。

平成27年12月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

	金額	前期比 (%)
売上高	30,572百万円	98.9
営業利益	8,668百万円	93.3
経常利益	8,925百万円	83.0
当期純利益	5,797百万円	83.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ5,194,788千円増加し、55,900,266千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ2,592,840千円増加し、37,402,807千円となりました。これは主として、有価証券が655,970千円減少した一方で、現金及び預金が3,277,500千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ2,601,947千円増加し、18,497,458千円となりました。これは主として、投資有価証券が1,997,907千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前期末に比べ172,020千円減少し、5,947,635千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ189,925千円減少し、5,434,333千円となりました。これは主として、その他流動負債が205,535千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ17,904千円増加し、513,302千円となりました。これは主として、長期借入金44,828千円減少した一方、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ5,366,808千円増加し、49,952,630千円となりました。これは主として、利益剰余金が5,675,150千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,836,750千円増加し、15,723,448千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1,558,468千円増加し、7,684,879千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10,821,027千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額3,525,318千円により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,857,082千円減少し、553,363千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,337,148千円増加し、2,269,793千円となりました。これは主として、配当金の支払1,291,022千円を実施したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	90.4	90.3	90.2	87.3	89.1
時価ベースの自己資本比率	149.1	111.0	118.3	174.1	266.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.03	0.02	0.02	0.03	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,106.73	2,199.34	3,206.64	3,669.9	4,996.67

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして捉え、安定的な配当の維持とともに、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当に関しましては、1株当たり50円（うち中間配当金20円）の配当を予定しております。

また、次期の配当に関しましては、次期の当期純利益と配当性向を勘案し、1株当たり40円（うち中間配当金20円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース及び滅菌器等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK DENTAL LLC
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK OCEANIA PTY. LTD、
NSK UNITED KINGDOM LTD
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.
DENTAL X S. p. A

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

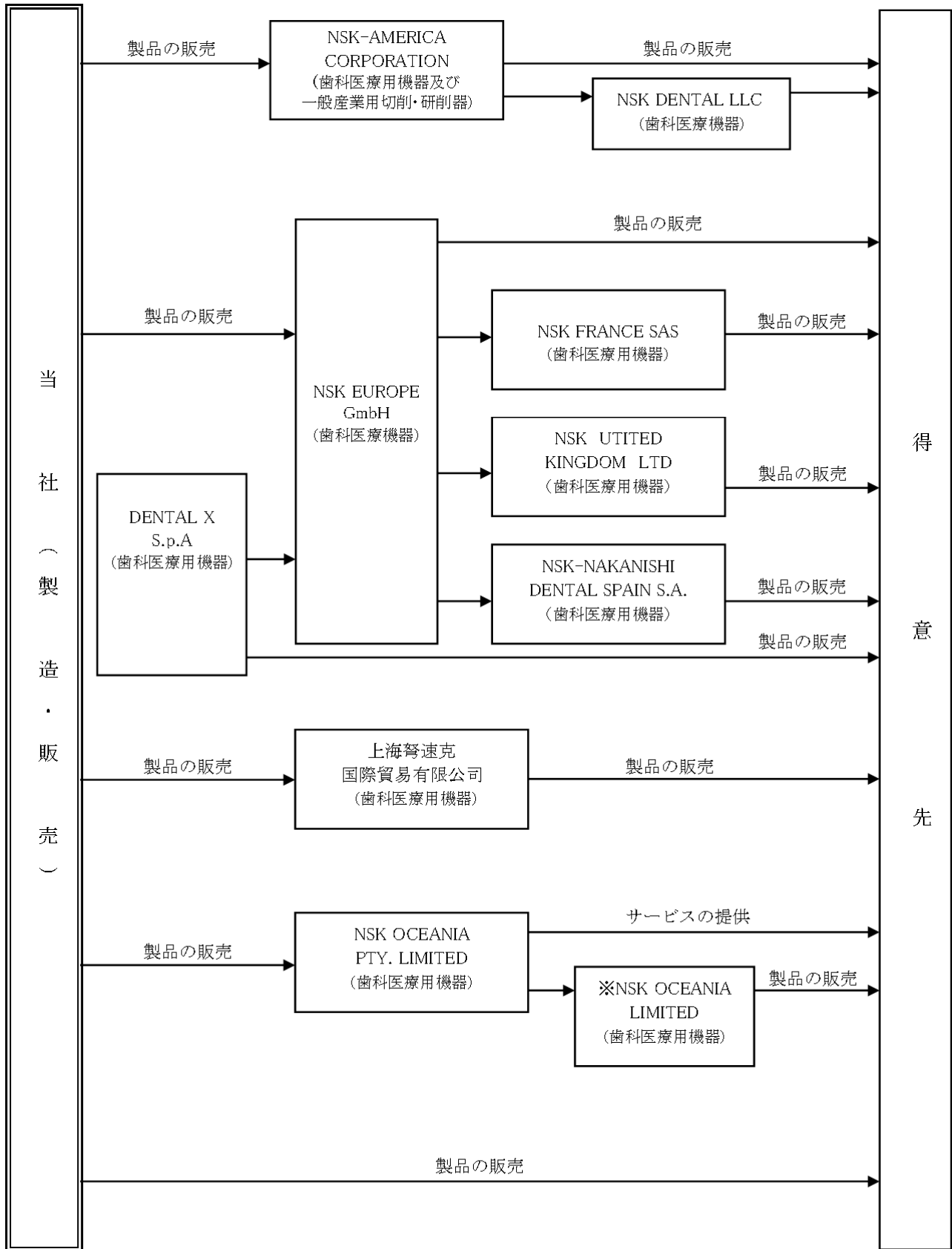
[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ※印は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 その他に連結子会社1社、非連結子会社4社あります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来80年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130ヵ国でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を固めております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器（WEEE）指令、電気電子機器含有特定危険物質制限（ROHS）指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め成長を持続させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。またメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,701,295	18,978,796
受取手形及び売掛金	4,227,905	4,444,605
有価証券	2,110,979	1,455,009
金銭の信託	4,412,601	4,726,751
商品及び製品	3,013,273	2,538,237
仕掛品	1,800,344	1,608,359
原材料及び貯蔵品	1,801,801	2,082,251
繰延税金資産	933,322	711,621
その他	944,397	990,100
貸倒引当金	△135,955	△132,925
流動資産合計	34,809,966	37,402,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,735,915	5,141,579
機械装置及び運搬具	3,169,867	3,536,020
工具、器具及び備品	2,623,352	2,762,988
土地	1,445,313	1,506,219
建設仮勘定	206,574	546,929
減価償却累計額	△6,937,839	△7,559,885
有形固定資産合計	5,243,182	5,933,852
無形固定資産		
ソフトウェア	205,092	152,024
ソフトウェア仮勘定	30,646	75,620
のれん	457,562	467,128
その他	3,984	3,577
無形固定資産合計	697,286	698,351
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079,920	9,077,828
関係会社株式	184,075	108,855
保険積立金	2,054,536	2,099,919
繰延税金資産	342,785	108,874
その他	510,818	737,246
貸倒引当金	△217,094	△267,468
投資その他の資産合計	9,955,041	11,865,254
固定資産合計	15,895,511	18,497,458
資産合計	50,705,477	55,900,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,513	620,739
短期借入金	113,625	102,568
未払法人税等	1,708,255	1,852,696
賞与引当金	287,000	277,000
その他	2,786,865	2,581,329
流動負債合計	5,624,259	5,434,333
固定負債		
長期借入金	48,564	3,736
繰延税金負債	55,645	62,083
退職給付引当金	250,386	—
退職給付に係る負債	—	308,282
その他	140,800	139,200
固定負債合計	495,397	513,302
負債合計	6,119,656	5,947,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	44,363,403	50,038,554
自己株式	△3,651,515	△4,632,921
株主資本合計	42,743,385	47,437,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,991	857,366
為替換算調整勘定	1,166,881	1,535,870
その他の包括利益累計額合計	1,542,873	2,393,236
新株予約権	45,976	65,401
少数株主持分	253,585	56,862
純資産合計	44,585,821	49,952,630
負債純資産合計	50,705,477	55,900,266

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	26,236,358	30,908,800
売上原価	10,462,938	12,102,712
売上総利益	15,773,420	18,806,087
販売費及び一般管理費	8,229,769	9,516,517
営業利益	7,543,650	9,289,570
営業外収益		
受取利息	120,029	132,928
受取配当金	11,246	23,170
生命保険解約返戻金	692	10,164
為替差益	282,627	954,902
金銭の信託運用益	300,307	314,149
雑収入	80,850	104,561
営業外収益合計	795,753	1,539,876
営業外費用		
支払利息	1,664	1,569
支払手数料	4,531	9,197
貸倒引当金繰入額	—	50,000
雑損失	9,635	11,003
営業外費用合計	15,831	71,771
経常利益	8,323,572	10,757,676
特別利益		
固定資産売却益	1,984	2,106
関係会社株式売却益	—	157,618
特別利益合計	1,984	159,724
特別損失		
固定資産売却損	1,014	6,276
固定資産除却損	573	10,669
投資有価証券売却損	12,930	78,447
投資有価証券評価損	—	980
関係会社株式評価損	268,210	—
貸倒引当金繰入額	215,000	—
特別損失合計	497,728	96,373
税金等調整前当期純利益	7,827,827	10,821,027
法人税、住民税及び事業税	3,541,757	3,628,212
法人税等調整額	△486,640	192,118
法人税等合計	3,055,117	3,820,331
少数株主損益調整前当期純利益	4,772,709	7,000,696
少数株主利益	37,240	34,703
当期純利益	4,735,468	6,965,992

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,772,709	7,000,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,138	481,374
為替換算調整勘定	1,636,275	373,895
その他の包括利益合計	1,858,414	855,270
包括利益	6,631,123	7,855,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,581,451	7,816,356
少数株主に係る包括利益	49,672	39,609

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	40,216,981	△3,296,195	38,952,283
当期変動額					
剰余金の配当			△589,046		△589,046
当期純利益			4,735,468		4,735,468
自己株式の取得				△355,320	△355,320
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,146,422	△355,320	3,791,102
当期末残高	867,948	1,163,548	44,363,403	△3,651,515	42,743,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	153,852	△456,962	△303,109	28,369	152,779	38,830,322
当期変動額						
剰余金の配当						△589,046
当期純利益						4,735,468
自己株式の取得						△355,320
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,138	1,623,844	1,845,983	17,607	100,806	1,964,396
当期変動額合計	222,138	1,623,844	1,845,983	17,607	100,806	5,755,498
当期末残高	375,991	1,166,881	1,542,873	45,976	253,585	44,585,821

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	44,363,403	△3,651,515	42,743,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290,437		△1,290,437
当期純利益			6,965,992		6,965,992
自己株式の取得				△988,383	△988,383
自己株式の処分			△404	6,976	6,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,675,150	△981,406	4,693,744
当期末残高	867,948	1,163,548	50,038,554	△4,632,921	47,437,129

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	375,991	1,166,881	1,542,873	45,976	253,585	44,585,821
当期変動額						
剰余金の配当						△1,290,437
当期純利益						6,965,992
自己株式の取得						△988,383
自己株式の処分						6,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481,374	368,988	850,363	19,424	△196,722	673,064
当期変動額合計	481,374	368,988	850,363	19,424	△196,722	5,366,808
当期末残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,952,630

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,827,827	10,821,027
減価償却費	785,004	843,324
のれん償却額	58,274	113,795
貸倒引当金の増減額（△は減少）	229,200	65,266
賞与引当金の増減額（△は減少）	287,000	△10,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,391	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	56,941
受取利息及び受取配当金	△131,275	△156,099
支払利息	1,664	1,569
生命保険解約返戻金	△692	△10,164
金銭の信託運用益	△300,307	△314,149
投資有価証券売却損	12,930	78,447
投資有価証券評価損	—	980
関係会社株式評価損	268,210	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△157,618
有形固定資産売却益	△1,984	△2,106
有形固定資産売却損	1,014	6,276
有形固定資産除却損	573	10,669
売上債権の増減額（△は増加）	△445,418	△175,847
たな卸資産の増減額（△は増加）	305,855	393,941
仕入債務の増減額（△は減少）	△348,901	△135,010
為替差損益（△は益）	△74,970	△193,689
その他	705,028	△156,698
小計	9,147,643	11,080,856
利息及び配当金の受取額	99,616	130,880
利息の支払額	△1,669	△1,538
法人税等の支払額	△3,119,179	△3,525,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126,410	7,684,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,299,882	△300,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,200,000	1,699,882
金銭の信託の取得による支出	△1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△855,357	△1,426,349
有形固定資産の売却による収入	148,585	13,507
無形固定資産の取得による支出	△55,706	△86,987
投資有価証券の取得による支出	△2,506,594	△2,505,149
投資有価証券の売却及び償還による収入	471,740	877,689
連結子会社株式の取得による支出	△673,983	△359,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,197
非連結子会社株式の取得による支出	△18,826	△74,297
非連結子会社株式の売却による収入	—	220,505
定期預金の預入による支出	△10,152,391	△9,619,018
定期預金の払戻による収入	10,126,280	10,977,914
保険積立金の積立による支出	△18,745	△98,788
保険積立金の解約による収入	692	62,675
その他	△276,254	68,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,410,445	△553,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	17,388
長期借入れによる収入	60,789	—
長期借入金の返済による支出	△10,253	△7,780
社債の償還による支出	△38,802	—
自己株式の取得による支出	△355,320	△988,383
配当金の支払額	△589,059	△1,291,022
ストックオプションの行使による収入	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,644	△2,269,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	663,719	△24,972
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	447,039	4,836,750
現金及び現金同等物の期首残高	10,439,658	10,886,698
現金及び現金同等物の期末残高	10,886,698	15,723,448

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 10社

NSK-AMERICA CORP.

NSK DENTAL LLC

NSK EUROPE GmbH

NSK EURO HOLDINGS S. A.

NSK FRANCE S. A. S.

上海弩速克国際貿易有限公司

NSK UNITED KINGDOM LTD

NSK OCEANIA PTY. LTD

NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

DENTAL X S. p. A

当連結会計年度にPODIA FRANCE S. A. S. の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD

NSK PRECISION CO., LTD

NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.

NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.

NSK DENTAL KOREA CO., LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD

NSK PRECISION CO., LTD

NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.

NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.

NSK DENTAL KOREA CO., LTD.

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が308,282千円計上されております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、滅菌器、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,901,127	2,510,875	824,355	26,236,358	—	26,236,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,901,127	2,510,875	824,355	26,236,358	—	26,236,358
セグメント利益	9,636,059	760,913	107,187	10,504,161	(2,960,510)	7,543,650
セグメント資産	11,920,062	1,728,535	952,174	14,600,773	36,104,704	50,705,477
その他の項目						
減価償却費	421,330	79,658	45,495	546,485	238,518	785,004
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	525,804	100,926	58,414	685,145	300,087	985,233

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,528,181	3,439,583	941,034	30,908,800	—	30,908,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,528,181	3,439,583	941,034	30,908,800	—	30,908,800
セグメント利益	11,161,257	1,318,874	38,317	12,518,449	(3,228,878)	9,289,570
セグメント資産	12,234,979	1,993,938	1,142,177	15,371,095	40,529,170	55,900,266
その他の項目						
減価償却費	450,346	92,654	54,206	597,207	246,116	843,324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	710,130	127,014	148,843	985,988	451,022	1,437,010

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
5,723,684	4,752,936	3,063,057	8,660,384	4,036,297	26,236,358

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,412,244	763,657	15,724	1,036,497	15,058	5,243,182

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
6,855,922	5,807,258	3,575,112	10,066,381	4,604,128	30,908,800

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,706,371	854,241	5,839	1,349,031	18,368	5,933,852

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	58,274	—	—	58,274	—	—	58,274
当期末残高	457,562	—	—	457,562	—	—	457,562

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	113,795	—	—	113,795	—	—	113,795
当期末残高	467,128	—	—	467,128	—	—	467,128

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,510円12銭	1,712円64銭
1株当たり当期純利益金額	160円85銭	238円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円71銭	237円77銭

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	4,735,468千円	6,965,992千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	4,735,468千円	6,965,992千円
期中平均株式数	29,440,250株	29,267,411株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	25,160株	29,486株
（うち新株予約権）	(25,160株)	(29,486株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 220,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.76%）
- ③ 株式取得価額の総額 1,000,000千円（上限）
- ④ 取得期間 平成27年2月9日から平成27年12月31日まで